

長久手市多文化共生推進プラン（案）

2021（令和3）年〇月

長久手市

目次

第1章	プラン策定の背景と経緯	1
1	はじめに	1
2	多文化共生推進プランの基本的な考え方	2
2-1	長久手市多文化共生推進プラン策定の背景	2
2-2	関連する各種計画	2
3	長久手市の現状	3
3-1	外国人市民の現状	3
3-2	外国人の子どもについて	5
3-3	アンケート調査からみえる課題	6
4	プラン策定の流れ	8
4-1	プラン策定のための取組	8
4-2	策定期間	9
第2章	プランの内容	10
1	多文化共生の基本理念	10
2	施策方針とプランの体系	11
3	現状の課題と施策	12
3-1	基本目標1日本語教育の体制づくり	12
3-2	基本目標2外国人児童生徒への日本語および学習支援	14
3-3	基本目標3日本語学習内容の充実	15
3-4	基本目標4外国人市民の生活情報入手支援	16
第3章	計画の位置づけ	17
1	行政計画との関連	17
2	計画期間	17
第4章	資料編	18
1	長久手市多文化共生に関するアンケート調査結果(概要)	18
2	関係機関一覧	27
2	長久手市多文化共生推進プラン策定委員会委員名簿	28
3	長久手市多文化共生推進プラン策定委員会設置要綱	29

第1章 プラン策定の背景・経緯

1 はじめに

2 多文化共生推進プランの基本的な考え方

2-1 長久手市多文化共生推進プラン策定の背景

日本における在留外国人は、「出入国管理及び難民認定法（入管法）」の改正以降日系ブラジル人を中心に増加し、現在ではグローバル化による人の国際移動と外国人の定住化により日本で生活する外国人数は毎年増加しています。2019（令和元）年12月末現在では293万3,137人の外国人が滞在しており、そのうち約9.6%に当たる281,153人が愛知県に在住しています。

本市においても、外国人市民数は2016（平成28）年以降毎年増加し、2020（令和2）年4月現在1,159人が生活しています。またアジア圏の国籍の市民が増加することにより、外国人市民の国籍は多様化する傾向にあり、生活上のさまざまな課題に対応するニーズが顕在化しています。特に、日本語でのコミュニケーションについては、生活上のさまざまな場面で自分の思いや考えをうまく伝えられない、学校で外国人の子どもと保護者が教員とコミュニケーションが取れないなど大きな課題となっています。これらに対応することは、将来的な共生社会の環境づくりに寄与し、日本人と外国人がお互いに交流しあい活躍するまちづくりに重要です。

このような状況を踏まえ、本市では日本人と外国人が共に活躍できる地域づくりを目標とし、生活に必要な日本語能力を身につけられるように日本語教育を中心とした多文化共生推進プランを策定することとしました。

2-2 関連する各種計画

◆多文化共生推進プラン〔総務省〕

2006（平成18）年に策定された地域における外国人市民との共生施策を示したプラン。その後、外国人住民の増加や「特定技能」の創設など、社会情勢が大きく変化したこととともない、2020（令和2）年9月に改訂。

◆日本語教育の推進に関する法律〔文部科学省文化庁〕

2019（令和元）年に施行され、外国人に対する日本語教育について初めて制定した法律。

◇あいち多文化共生推進プラン2022〔愛知県〕

2018（平成30）年に策定された愛知県の第3次プラン。基本目標を「多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり」としています。

■第6次長久手市総合計画（ながくて未来図）

2019（令和元）年に策定され、長久手市が目指す10年後の姿やそれを実現するための施策を示したまちづくりの最上位計画。その中で、「誰もが活躍できる地域づくり」の一環として、外国人市民が地域の一員として活躍することができる多文化共生の地域づくりを推進していくことが示されています。

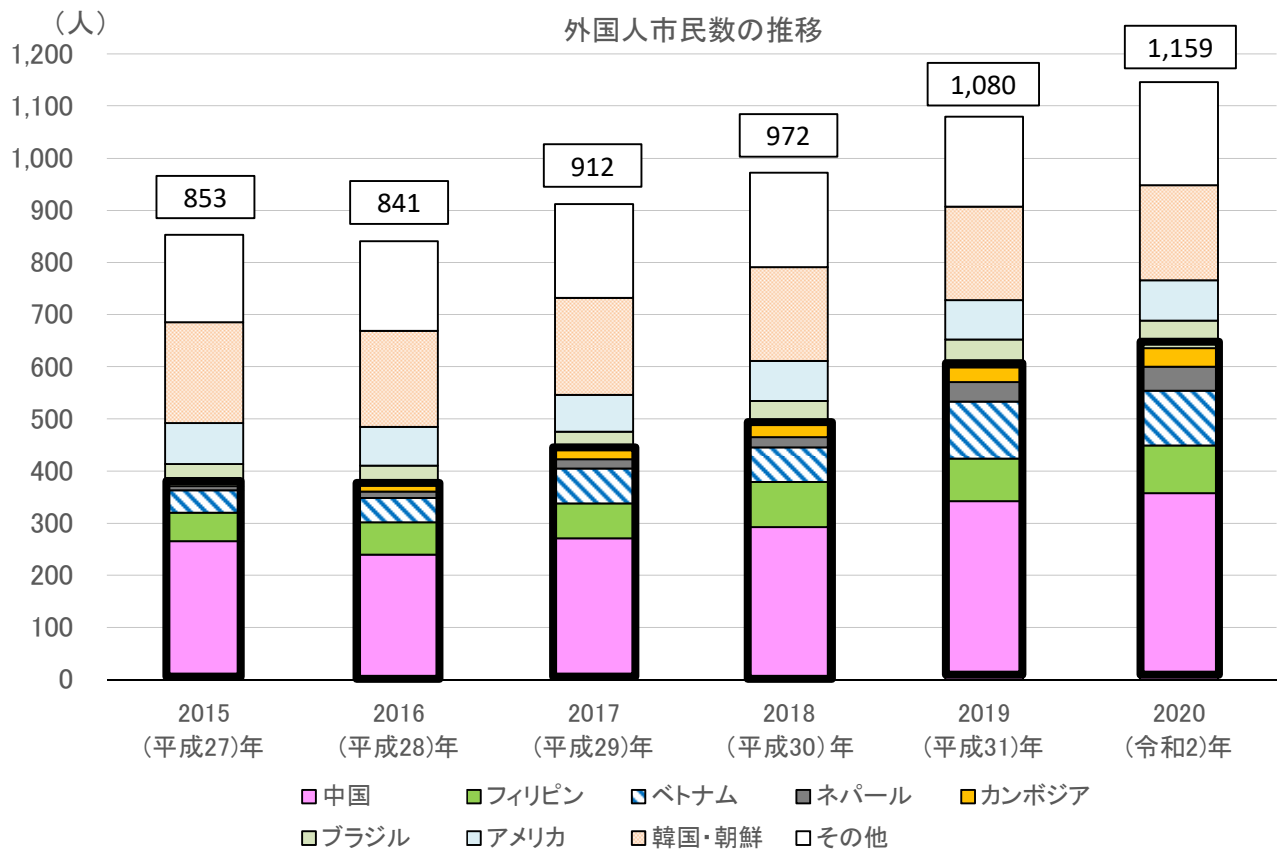
3 長久手市の現状

3-1 外国人市民の現状

(1) 外国人市民数の推移

長久手市には、59,449 人の人々が生活し、そのうち、外国人市民数は 1,159 人で全体の約 2%となっています。

国籍別では、以前は中国、韓国・朝鮮、アメリカの割合が多くありますが、近年、フィリピン、ベトナム、ネパール、カンボジアの数が年々増加しています。



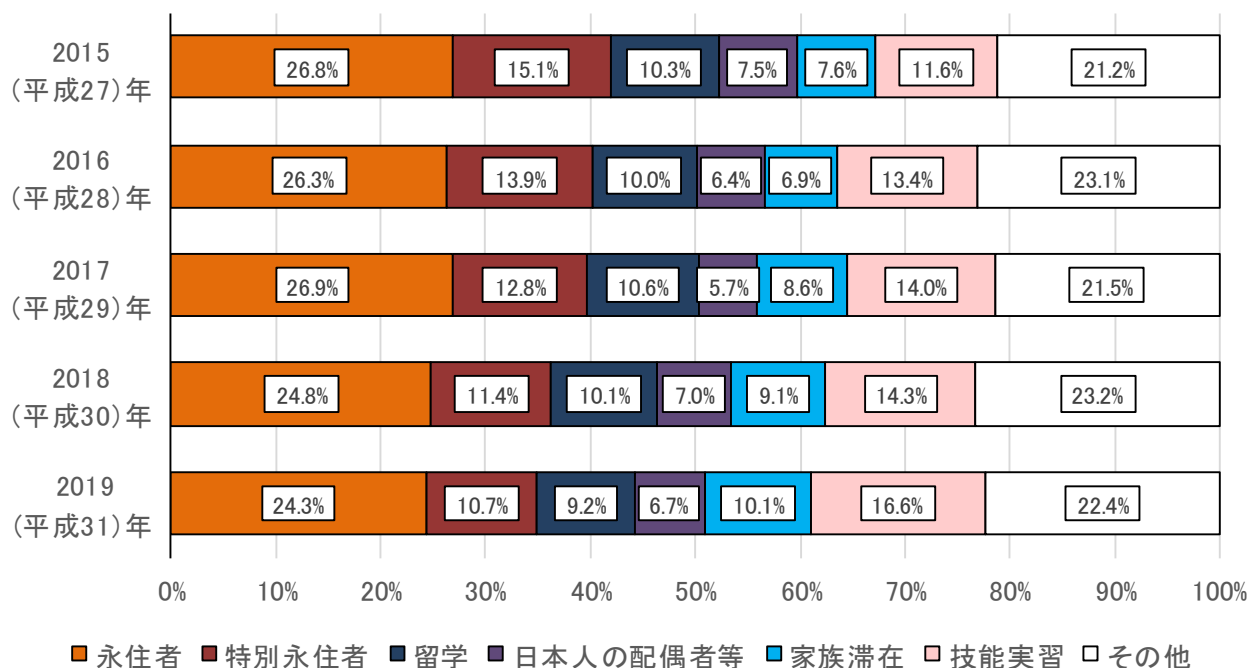
(住民基本台帳より作成 各年 4 月 1 日現在)

(2) 在留資格別外国人市民数

在留資格別でみると、以前は、永住者、特別永住者、技能実習、留学の順で割合が多くなっていましたが、近年は、永住者や特別永住者、留学の割合が減り、技能実習、家族滞在の割合が増えてきています。

近年割合が増えた技能実習、家族滞在の在留資格を国籍別で見ると、技能実習では中国・ベトナム・カンボジア、家族滞在では中国・ベトナム・ネパールなど2つの在留資格ともアジア圏の国籍が多いことが特徴です。

在留資格別外国人市民数の割合



2019年12月末現在 技能実習・家族滞在別の国別人数

単位：人

	中国	ベトナム	カンボジア	ネパール	韓国・朝鮮	フィリピン	アメリカ	ブラジル	その他	合計
技能実習	86	47	32	-	-	15	-	-	13	193
家族滞在	41	16	-	21	17	-	12	3	8	118
各国合計	127	63	32	21	17	15	12	3	21	

(住民基本台帳より作成 2020年1月1日現在)

永住者：原則として在留活動や在留期間に制限がない。資格取得には、原則として10年以上日本に在留していることが必要。

特別永住者：戦前から日本に住み、サンフランシスコ講話条約により日本国籍を離脱した後も日本に在留している台湾、朝鮮半島出身者とその子孫に認められている永住資格。

技能実習：特定の業種で働くことができる在留資格。在留期間は最長5年。2019(平成31)年に創設した「特定技能」に移行することができ、条件を満たせば最長10年まで日本に在留することができる。

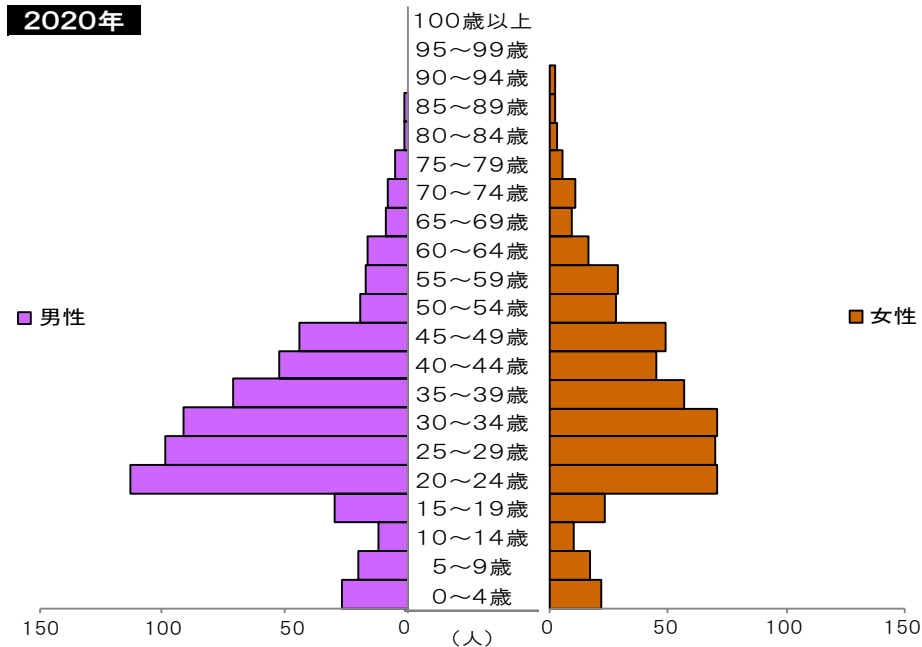
家族滞在：「技能」「研究」「留学」などの在留資格により滞在している外国人の配偶者や子どもに認められる在留資格。在留期間は最長5年。

(3) 外国人市民の人口ピラミッド

長久手市は、2015（平成 27）年の国勢調査結果から、市民の平均年齢が最も低い「日本一若いまち」として知られていますが、外国人市民でもその状況が伺えます。

20代が最も多く、次いで30代、40代が続きます。また、男女問わず、20代から40代の人口が多くを占めています。

外国人市民の年齢別人口ピラミッド



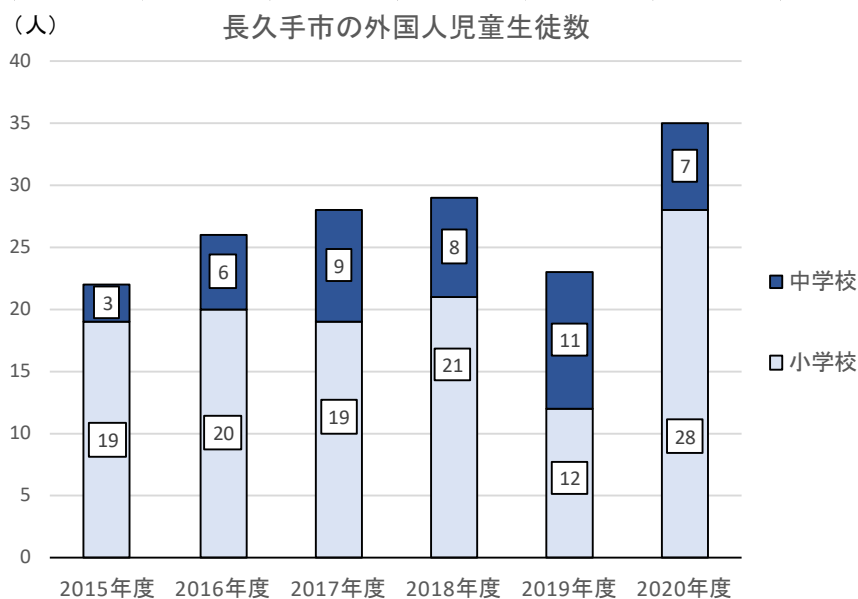
(住民基本台帳より作成 2020年1月1日現在)

3-2 外国人の子どもについて

(1) 外国人児童生徒数

長久手市の外国人児童生徒数は、外国人市民数の増加に伴って、2018（平成 30）年度まで緩やかに増加しています。2019（令和元）年度は減少しましたが、翌年度は小学生の外国人児童数が増えたことにより、再び増加に転じています。

また、人口ピラミッドのグラフをみると、0歳から4歳までの子どもの数が多いため、今後小学校に入学する外国人児童生徒が増加する可能性が高いことが予測されます。



(学校基本調査データより作成 各年5月1日現在)

3-3 アンケート調査からみえる課題

※アンケート調査の詳細は、第4章の資料編を参照。

(1) 外国人と安心して暮らす社会のために力を入れるべき取組

(日本人向けアンケート調査より)

質問：日本人と外国人がともに安心して暮らせる社会にするため、あなたはどのような取組に力を入れるべきだと思いますか？



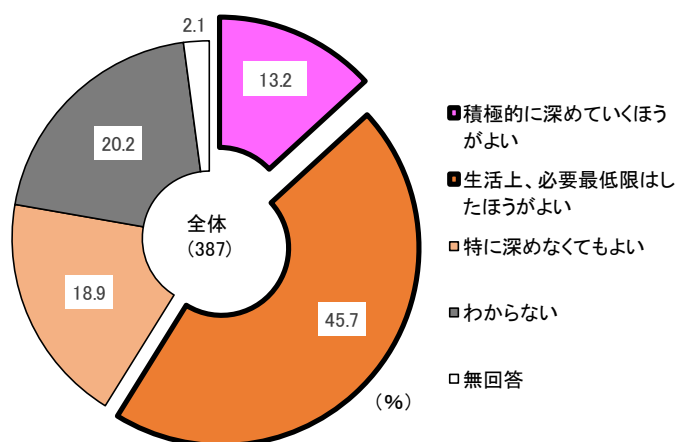
日本人と外国人が安心して暮らせるために力を入れるべき取組は、「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が79.1%で最も高くなっています。

次いで「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する」が55.8%、「外国人に対し、日本語の学習を支援する」が46.3%、「外国人の子どもに対する教育を充実させる」が44.2%となっています。

外国人市民に対して、生活ルールや習慣を周知すること、また日本語学習の支援が必要だと感じている日本人市民が多いことがわかります。

(2) 外国人との関わりについて (日本人向けアンケート調査より)

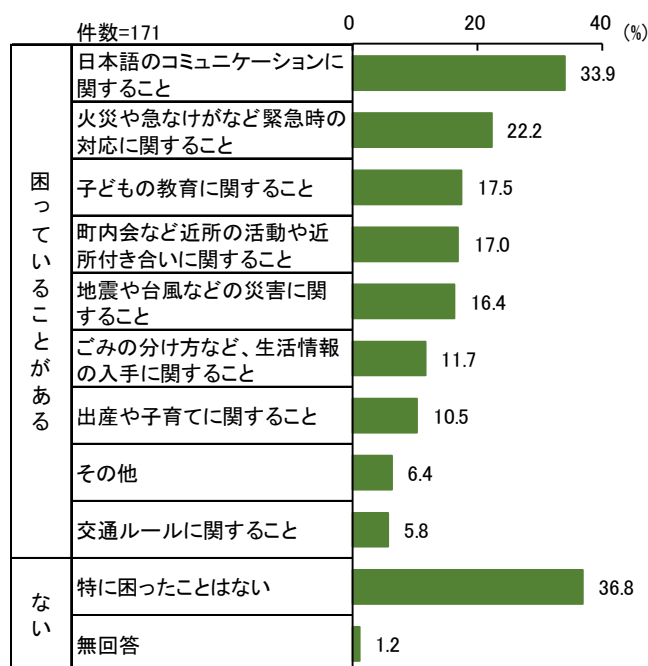
質問：お住まいの地域で、外国人との関わりは深めるべきだと思いますか？



「積極的に深めていくほうがよい」が13.2%、「生活上、必要最低限はしたほうがよい」が45.7%となっており、関わりを深めるべきという回答が多くなっています。地域で生活する上で、外国人市民との関わりは必要だと考える日本人市民が多いことがわかります。

(3) 外国人市民が不安に感じること（外国人向けアンケート調査より）

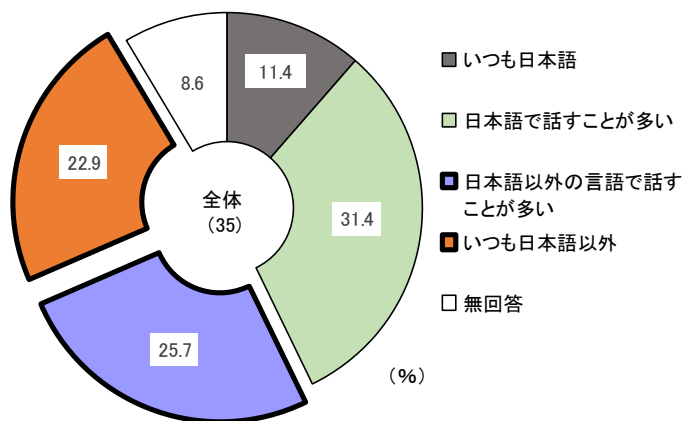
質問：あなたが不安に感じていること、困っていることはありますか？



不安に感じていること、困っていることは、「日本語のコミュニケーションに関すること」が33.9%で最も高く、次いで「火災や急なけがなど緊急時の対応に関すること」が22.2%、「子どもの教育に関すること」が17.5%、「町内会など近所の活動や近所付き合いに関すること」が17.0%、「地震や台風などの災害に関すること」が16.4%となっています。

(4) 外国人の子どもに話すときの言語（外国人向けアンケート調査より）

質問：0歳から5歳までの子どもがいる人は教えてください。あなたは子どもに何語で話しますか？



0歳から5歳の子どもに話すときの言語は、『日本語』（「いつも日本語」と「日本語で話すことが多い」の計）が42.8%、『日本語以外』（「日本語以外の言葉で話すことが多い」と「いつも日本語以外」の計）が48.6%となっています。

これから、日本で教育を受ける可能性のある子どもたちの5割近くが、日常で日本語を使わない環境で生活している可能性があることを示しています。

4 プラン策定の流れ

4-1 プラン策定のための取組

(1) アンケート調査の実施

「長久手市多文化共生に関するアンケート調査」は、日本人・外国人市民の意識、日常生活での困りごと、国際交流、多文化共生の実態を把握し本計画策定の基礎資料を得ることを目的に実施しました。結果は「多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書」として、市のホームページにて公開しています（調査結果概要は、第4章資料編を参照）。



長久手市多文化共生に関するアンケート
調査結果（長久手市ホームページ）
アクセス用 QR コード

【長久手市多文化共生に関するアンケート調査 実施概要】

調査対象者：長久手市内にお住まいの18歳以上の日本人市民1,000人（無作為抽出）および18歳以上の全外国人市民

調査方法：郵送配布・郵送回収、Web回答

調査期間：2019（令和元）年12月13日～2020（令和2）年1月6日

回収結果

	配布数	有効回答数	有効回答率
日本人市民	998件	387件（内Web回答59件）	38.8%
外国人市民	1,004件	171件（内Web回答53件）	17.0%

(2) 策定委員会

2020（令和2）年度に3回実施し、本計画の策定を進めました。

委員は学識経験者、行政関係者、日本語学習支援者、公募委員などから構成されており、さまざまな立場から意見交換を行いました。

(3) タウンミーティング（ワークショップ）

愛知県と共催でタウンミーティングを2020（令和2）年10月10日（土）に開催しました。「地域および学校における日本語教育」をテーマに、課題などを参加者と話し合いました。→ワークショップの開催内容に合わせて今後訂正、編集

(4) パブリックコメント

2020（令和●）年●月●日よりパブリックコメントを実施し、市民のみなさんから本プランについて意見を募集しました。→パブリックコメントの実施後に内容を訂正、編集

4-2 策定期間

本計画の策定は、2019年（令和元）年12月に実施した市民アンケート調査から始まり、2020（令和2）年度には、策定委員会、タウンミーティング（ワークショップ）およびパブリックコメントを行い、プランの内容を検討し、策定しました。

アンケート調査	←→									
策定委員会			● 第1回		● 第2回		● 第3回			
タウンミーティング (ワークショップ)						●				
パブリックコメント								←→		
プラン完成										★

第2章 プランの内容

1 多文化共生の基本理念

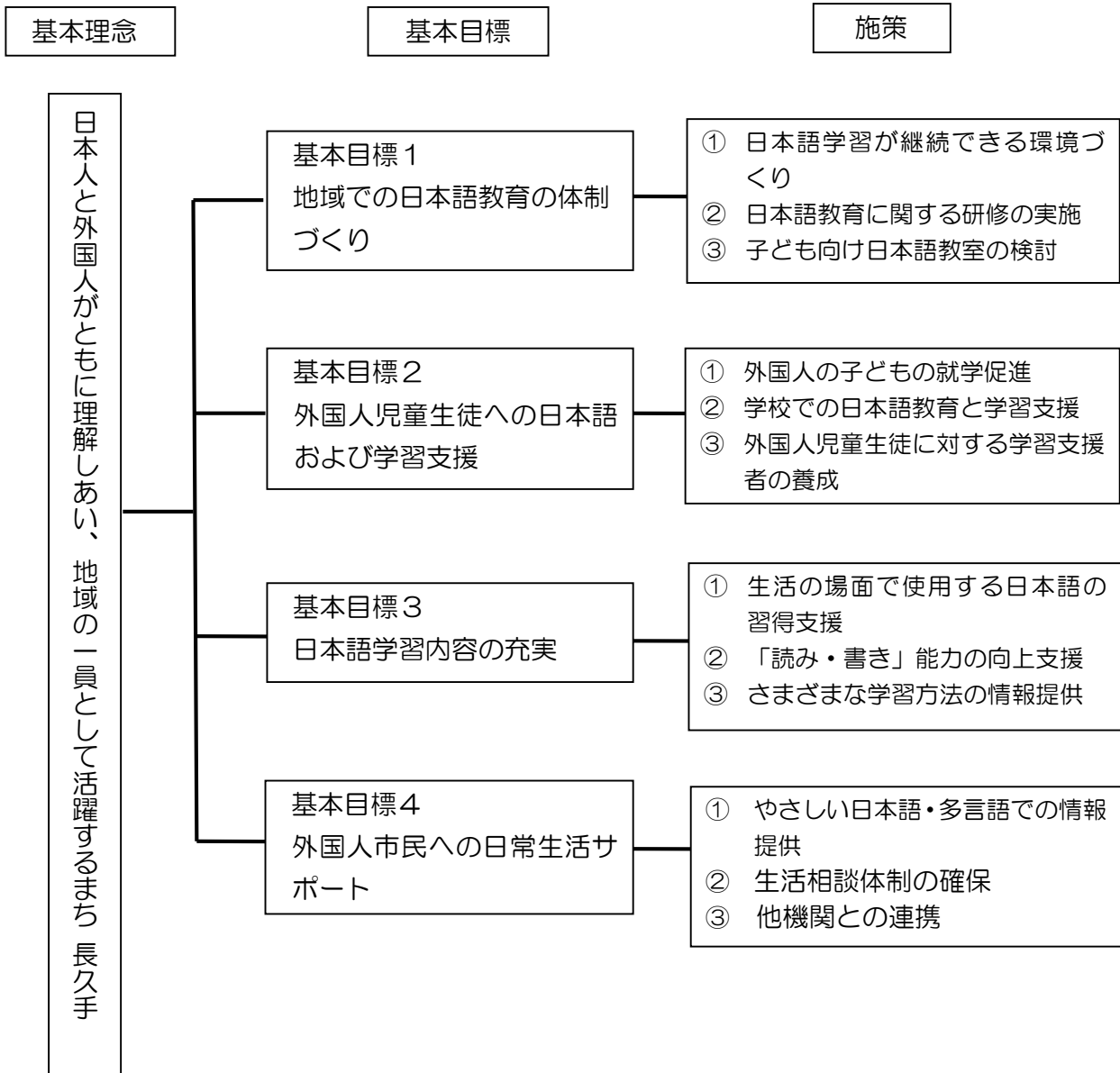
愛知県「あいち多文化共生推進プラン2022」では、多文化共生社会について「国籍や民族などのちがいにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会」と定義を示しています。

長久手市における多文化共生の推進は、多様な国籍の市民が生活しやすいまちのまちづくりにとって大切です。また日本人と外国人のコミュニケーションによる相互理解と、多様なひとが活躍できるまちづくりにつながります。

長久手市では、「日本人と外国人がともに理解しあい、地域の一員として活躍するまち 長久手」を基本理念とし、多文化共生を推進していきます。

2 施策方針とプランの体系

本プランの施策の基本方針は、地域および学校における日本語教育の推進とし、「生活者の日本語学習と情報入手の支援」、「学校における日本語教育の支援」を軸とした基本目標と施策に取り組みます。



3 現状の課題と施策

3-1 基本目標1 地域での日本語教育の体制づくり

(1) 課題

長久手市での日本語教育の担い手として、現在、長久手市国際交流協会が2つの日本語教室を運営しています。増え続ける外国人市民に向けて、今後も生活者としての日本語教育を継続的に行う環境づくりが必要です。

日本語教室の課題は、教室を開催する会場の確保ができず、プログラムを組み立てることができないということがあります。また、外国人市民向けアンケート調査からは、日本語教室の場所がわからない、時間が合わないという理由で日本語を学べていない外国人市民がいることがわかっています。

さらに、現在、長久手市国際交流協会のボランティアが日本語教室を実施していますが、子ども向けの教室がありません。大人向けの教室に通う学習者の中には子どもと一緒に来る人もいますが、大人と子どもでは教え方が異なるため、子どもに対しての日本語学習支援が行えていない現状があります。そのため、外国人市民数の増加に伴い、今後増え続けると予測される子どもたちに対応できるような体制をつくる必要があります。

(2) 目指す方向

日本語教育の体制づくりは、市の事業として、外国人市民に対して生活者としての日本語教育を継続的に展開することを目的に実施します。

(3) 施策

項目	内容
① 日本語学習が継続できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none">定期的かつ長期的に日本語教室が開催できる会場を確保します。より多くの外国人市民が学習できるよう、教室の開催日や時間帯などを検討します。
② 日本語教育に関する研修の実施	<ul style="list-style-type: none">地域の日本語教育について学ぶ研修を愛知県立大学と合同で実施し、支援者のスキルアップを行います。新たな支援者の発掘や育成に向けた講座などを実施し、支援者を増やす取組を行います。
③ 子ども向け日本語教室の検討	<ul style="list-style-type: none">地域のニーズを把握し、子ども向けの日本語教室の開催を検討します。

(4) 国際交流協会運営の日本語教室

事業名	日時・開催場所	参加者	内容
ウェルカムにほんご教室	土曜日（月3～4回） 10:00～11:30 長久手市役所西庁舎など	学習者 52人 スタッフ 39人	レベル別のクラスでの日本語教育と、学習者間の交流活動を実施
にほんごで話そう！ ながくてクラス	木曜日（月3～4回） 9:45～11:30 西小校区共生ステーションなど	学習者 13人 スタッフ 15人	マンツーマンによる日本語会話の授業と、異文化理解の授業を実施

日本語教室写真

日本語教室写真

3-2 基本目標2 外国人児童生徒への日本語および学習支援

(1) 課題

長久手市では外国人の子どもが増加しており、アンケート調査では0歳から5歳、または6歳から15歳の子どもがいると答えた割合がどちらも約2割となっています。6歳から15歳の子どもがいると答えた回答者のうち3割の人が、子どもが日本の小・中学校に通っていないと回答しています。

また、令和2年7月には、文部科学省から「外国人の子どもの就学促進及び就学状況把握等に関する指針」が示され、外国人に配慮した言語での就学案内の徹底、行政機関や関係機関と連携した就学状況の把握などについて言及されています。

こうしたことから、今後、新たに長久手市に転入し、日本の学校に通う子どもをスムーズに受け入れる体制づくりや、どの学校にも通っていない、いわゆる不就学の子どもがどの程度いるのかを把握していくことが必要です。

学校に通う外国人児童生徒やその保護者についても、学校の教員と日本語でのコミュニケーションがうまく取れないといったこともあり、基本的なコミュニケーション上の課題に対応する必要があります。

(2) 目指す方向

学校での子どもの学習支援・日本語教育について基本的な取り組みを導入し、今後の外国人の子どもへの受け入れに対応できる状態を目指します。

(3) 施策

項目	内容
① 外国人の子どもの就学促進	・外国人の子どもが就学する際に、学校についての情報提供や就学に向けた支援が行えるよう、行政機関での情報共有および関係機関との連携を図ります。
② 学校での日本語教育と学習支援	・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、市担当課、国際交流協会、市教育委員会の連携を図ります。 ・日本語の初期指導内容について検討します。
③ 外国人児童生徒に対する学習支援者の養成	・学校での学習支援や日本語教育に対応する学習支援者の養成を行います。

3-3 基本目標3 日本語学習内容の充実

(1) 課題

外国人向けアンケート調査結果から、長久手市の外国人市民は「聞く・話す」の能力が高く、「読み・書き」が苦手な傾向にあります。また公共施設で日本語を上手に話せず困っている外国人市民も多く、生活の場面で必要な日本語の教育が必要になっています。

また、外国人市民は日本語をアプリやテレビ・ラジオ等のさまざまな方法で学習しているため、学習方法に合わせた教材の提供について検討する必要があります。

(2) 目指す方向

現状の課題を反映させた学習内容を日本語教育に組み込み、ニーズに合わせた日本語教育を展開します。

(3) 施策

項目	内容
① 生活の場面で使用する日本語の習得支援	・公共施設（銀行・病院・郵便局など）で日常的に使用する日本語の表現や単語について学習内容に組み込みます。
② 「読み・書き」能力の向上支援	・日本語教室において「読み・書き」を中心とした読解・アウトプット形式の学習を行います。
③ さまざまな学習方法の情報提供	・外国人市民が個人での日本語学習に活用可能な教材（アプリや教科書など）について情報を提供します。

3-4 基本目標4 外国人市民への日常生活サポート

(1) 課題

外国人市民の中には、日本語でのコミュニケーションがうまく取れない人もいます。そうした人が、日本において生活に必要な情報を収集することは容易ではないため、情報を収集しやすくするための施策が求められます。また、日本人向けアンケート調査から、共生社会を実現するためには外国人市民に対して、生活のルールや日本の文化の周知を行うべきという回答が多くありました。すべての市民がともに生活していくためには、そのような情報の周知が必要という認識が広がっています。

さらに、市内には外国人高齢者も在住しており、今後、福祉分野でのサポートについても考え、情報を発信していく必要があります。

その他にも、防災、防犯、交通安全、医療などさまざまな分野での困りごとがあるため、市内問わず、各種相談機関と連携することも大切です。

(2) 目指す方向

やさしい日本語や多言語での情報提供や、転入時やリモテラスにおける情報発信および日常生活サポートにより、外国人市民が情報を入手しやすくする環境を整備します。

(3) 施策

項目	内容
① やさしい日本語・多言語での情報提供	・ホームページの多言語化など、日本語能力が十分でない外国人市民に対して、生活に必要な情報を提供するための施策に取り組みます。
② 生活相談体制の確保	・転入時、生活に必要な情報を外国人市民に提供できるよう行政機関と連携を図ります。 ・リモテラス公益施設や地域共生ステーションにおいて、外国人市民に対する情報発信や日常生活サポートの実施に向けて取り組みます。
③ 他機関との連携	・問題解決に向けて迅速な対応ができるように、各種相談機関と連携を図ります。

◆リモテラス公益施設

リモ長久手古戦場駅前に新しく建設予定の「大学連携」「観光交流」「多文化共生」「子育て支援」をテーマにした交流拠点施設。2021年6月オープン予定。

◆地域共生ステーション

市民、市民団体、行政などが、それぞれの地域で気軽に集い、語らい、地域の様々な課題に対する取り組みを行うため、各小学校区にある拠点施設。現在、4つのステーションがある。

第3章 計画の位置づけ

1 行政計画との関連

多文化共生は、第6次長久手市総合計画において、誰もが活躍できる地域づくりの主要事業として位置づけられています。また、第2期長久手市まち・ひと・しごと総合戦略では、多文化共生は市民が支え合うコミュニティづくり事業の一つのため、国籍や文化に関係なく、誰もが支え合い活躍できる共生社会を目指しています。

2 計画期間

本プランは3年間の計画です。計画期間終了時には、事業の見直しと改定を行い、本市の課題に対応したプランに修正します。

2021 (令和3)年	2022 (令和4)年	2023 (令和5)年	2024 (令和6)年
計 画 期 間			改 定
			

第4章 資料編

1 長久手市多文化共生に関するアンケート調査結果（概要）

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、日本人・外国人市民の市民意識、日常生活での困りごと、国際交流、多文化共生についての実態を把握し、「長久手市多文化共生推進基本計画」策定の基礎資料を得ることを目的に実施しました。結果は「多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書」として、市のホームページにて公開しています。



長久手市多文化共生に関するアンケート
調査結果（長久手市ホームページ）
アクセス用 QR コード

2 調査の方法

『長久手市多文化共生に関するアンケート調査』

- (1) 調査対象者：長久手市内にお住まいの18歳以上の日本人市民1,000人（無作為抽出）および18歳以上の全外国人市民
- (2) 調査方法：郵送配布・郵送回収、WEB回答
- (3) 調査期間：2019（令和元）年12月13日～2020（令和2）年1月6日
- (4) 回収結果

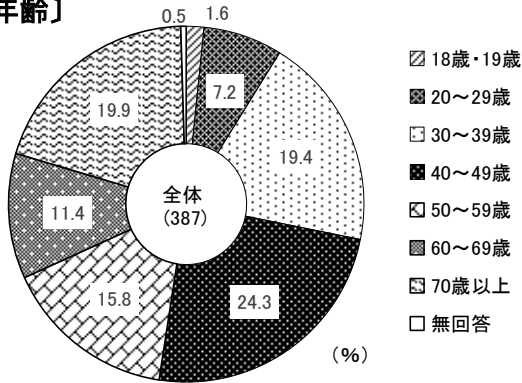
配布数	有効回答数	有効回答率
日本人市民 998件	387件（内Web回答59件）	38.8%
外国人市民 1,004件	171件（内Web回答53件）	17.0%

(注)宛先不明で戻ってきた人（日本人市民2人、外国人市民22人）は配布数から除いています。

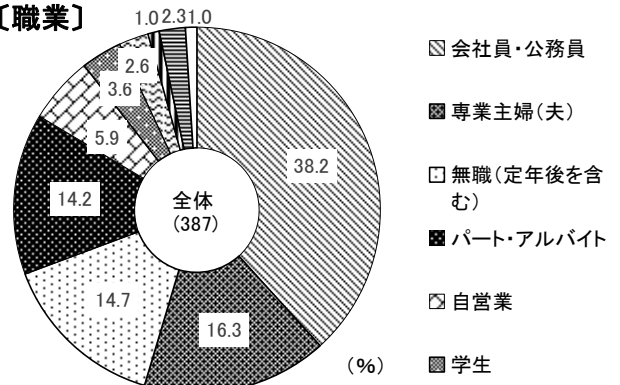
II アンケート調査結果

1 日本人市民アンケート 回答者属性

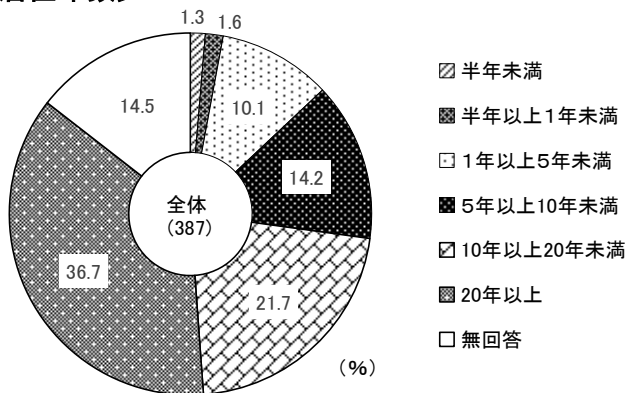
〔年齢〕



〔職業〕



〔居住年数〕



外国人市民との関わりについて

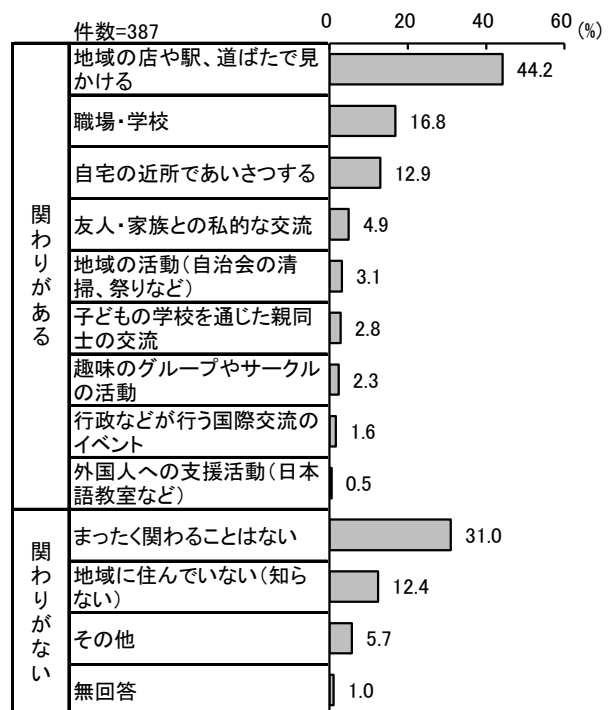
質問5 お住まいの地域で、日ごろ外国人と関わるのはどのような場面ですか？

地域で外国人と関わる場面は、「地域の店や駅、道ばたで見かける」が44.2%で最も高くなっています。その他の関わりがある場面では、「職場・学校」が16.8%、「自宅の近所であいさつをする」が12.9%となっており、外国人と日常的に関わる機会が多くなっています。

「まったく関わることはない」は31.0%となっています。

ポイント

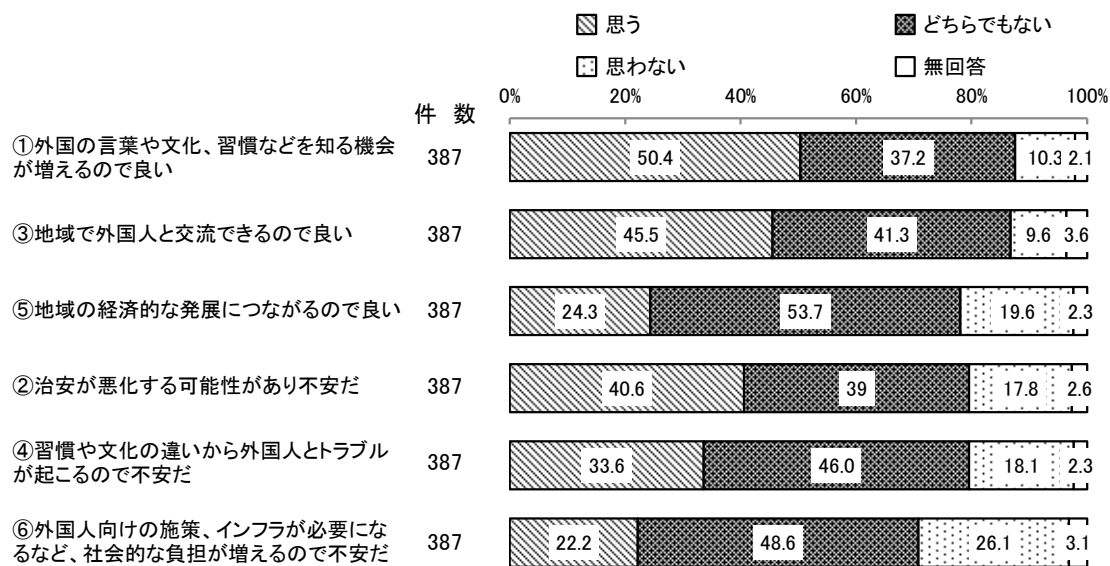
関わることは少ないが、近所や職場、学校で日常的に関わるチャンスはある。



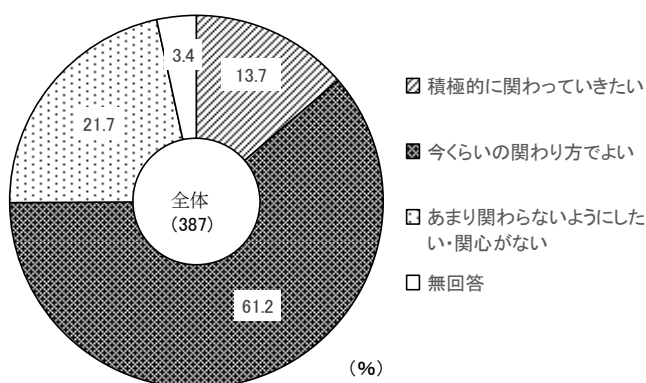
質問7 あなたは、地域に外国人が増えていくことをどう思いますか？

地域に外国人が増えることについては、「①外国の言葉や文化、習慣などを知る機会が増えるので良い」「③地域で外国人と交流できるので良い」は「思う」がそれぞれ50.4%と45.5%となっており、肯定的な意見がおよそ半数を占めています。

「②治安が悪化する可能性があり不安だ」「④習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので不安だ」は、ともに「思う」が「思わない」を上回っています。「⑤地域の経済的な発展につながるので良い」「⑥外国人向けの施策、インフラが必要になるなど、社会的な負担が増えるので不安だ」は「どちらでもない」がそれぞれ53.7%と48.6%で5割近くとなっています。



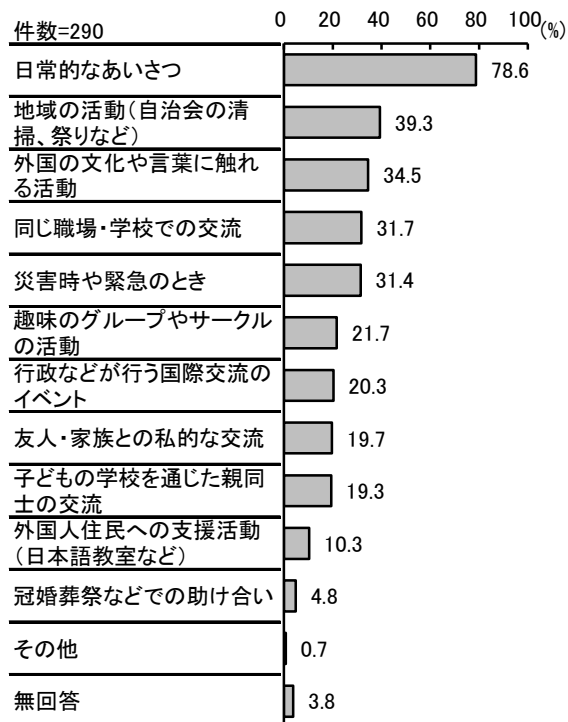
質問12 あなたは、外国人とこれからどのように関わっていきたいですか？



外国人との関わり方は、「積極的に関わっていきたい」が13.7%、「今くらいの関わり方でよい」が61.2%となっており、現状の関わり方に肯定的な意見が多くなっています。

質問 13 質問 12 で「積極的に関わっていきたい」または「今くらいの関わり方でよい」と回答した方は、質問 13 をお答え下さい。どのような機会を通して外国人住民と関わりたいですか？

外国人住民と関わる機会は、「日常的なあいさつ」が 78.6% で最も高く、次いで「地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）」が 39.3%、「外国の文化や言葉に触れる活動」が 34.5%、「同じ職場・学校での交流」が 31.7%、「災害時や緊急のとき」が 31.4% となっています。



ポイント

あいさつや自治会活動など、日常生活での関わりを考えている日本人市民は多い。

質問 17 あなたは毎日の生活の中で、地域に住む外国人が地域になじみ、彼らと交流・共生していくためには、何が必要だと思いますか。

【“子どもの教育” についての意見より抜粋】

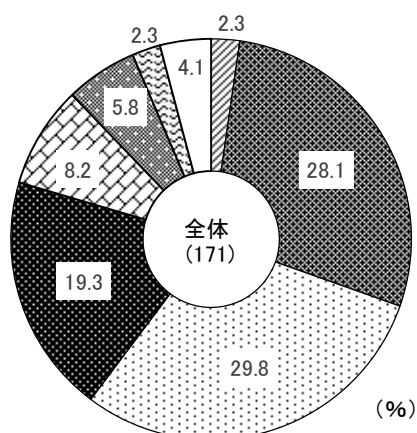
- ・小中学校での言葉の問題。言葉がわからないと会話に入れず、孤立してしまうので、かなりつらいと思う。
- ・外国人の子どもにも教育が一番大事と考えます。彼らに日本の義務教育を受けるように薦めてほしい。日本に来たのなら日本人と同じように進学、就職してほしい。日本にある自国の学校に通うのも否定できないが、親の都合で通えなくなって日本語も話せない、学校にも行ってない子がなくなるように行政がすべての子どもを把握してほしい。

まとめ

- ・外国人市民との関わりについては、日常的に関わる機会が増えており関わりを深めるべきという意見が多い。
- ・日本人と外国人が安心して暮らすために力を入れるべき取組では、日本語学習の支援、外国人の子どもに対する教育の充実をあげる割合が高く、今後の外国人市民増加に伴い支援が必要になるという認識が広がっている。

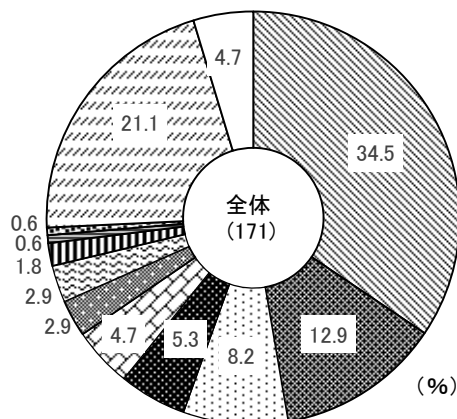
2 外国人市民アンケート 回答者属性

〔年齢〕



〔国籍〕

- 18・19歳
- 20~29歳
- 30~39歳
- 40~49歳
- 50~59歳
- 60~69歳
- 70歳以上
- 無回答

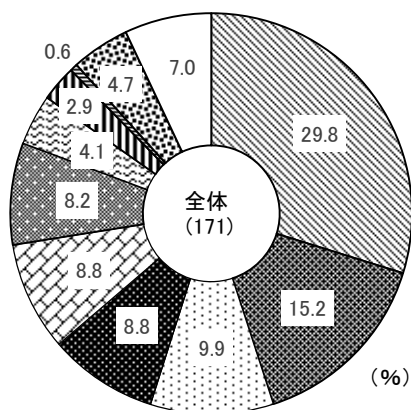


- 中国
- 韓国・朝鮮
- フィリピン
- ベトナム
- アメリカ
- ブラジル
- スリランカ
- ペルー
- カナダ
- オーストラリア
- その他
- 無回答

年齢は、「30~39歳」が29.8%で最も高く、次いで「20~29歳」が28.1%、「40~49歳」が19.3%となっています。

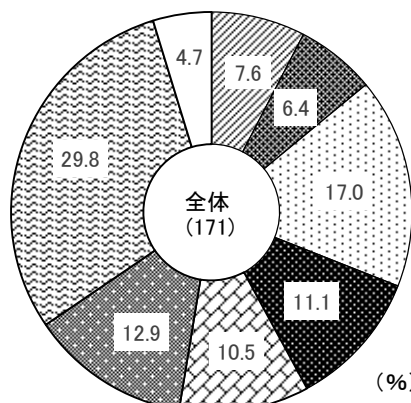
国籍は、「中国」が34.5%で最も高く、次いで「韓国・朝鮮」が12.9%となっています。回答者の約60%がアジア圏の国籍となっています。

〔職業〕



- 会社員
- 学生
- 専業主婦(夫)
- パート・アルバイト
- 研修生・技能実習生
- 契約社員・派遣社員
- 自分で会社を営んでいる
- 無職(定年後を含む)
- 休職中(失業中)
- その他

〔居住年数〕



- 6か月未満
- 6か月以上~12か月未満
- 1年以上~3年未満
- 3年以上~5年未満
- 5年以上~10年未満
- 10年以上~15年未満
- 15年以上

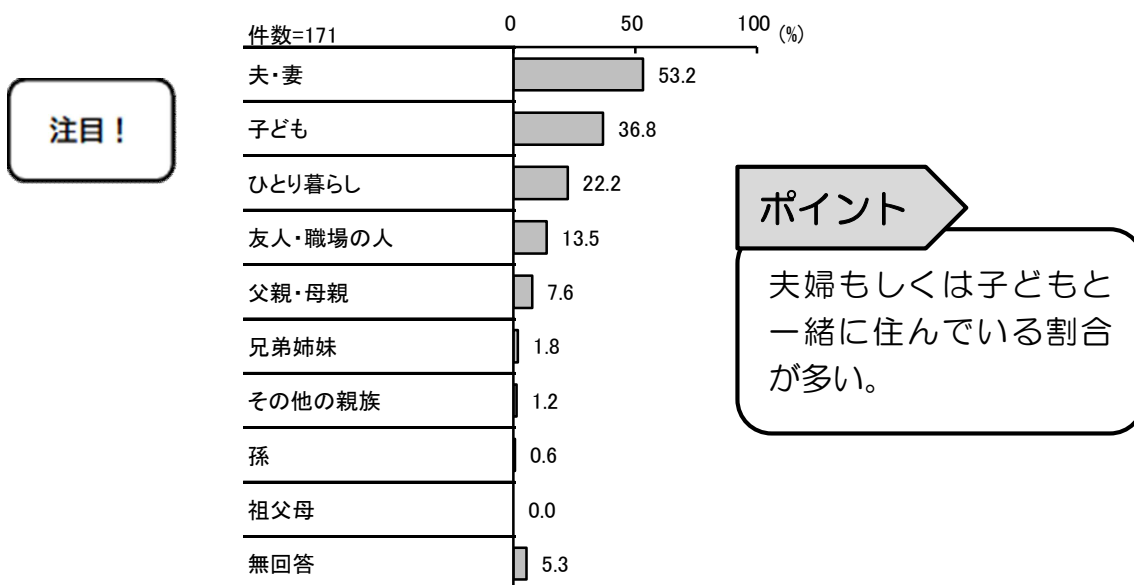
職業は、「会社員」が29.8%で最も高く、次いで「学生」が15.2%となっています。

日本での居住年数は、「15年以上」が29.8%で最も高く、次いで「1年以上3年未満」が17.0%、「10年以上15年未満」が12.9%となっています。

居住家族・生活情報の入手について

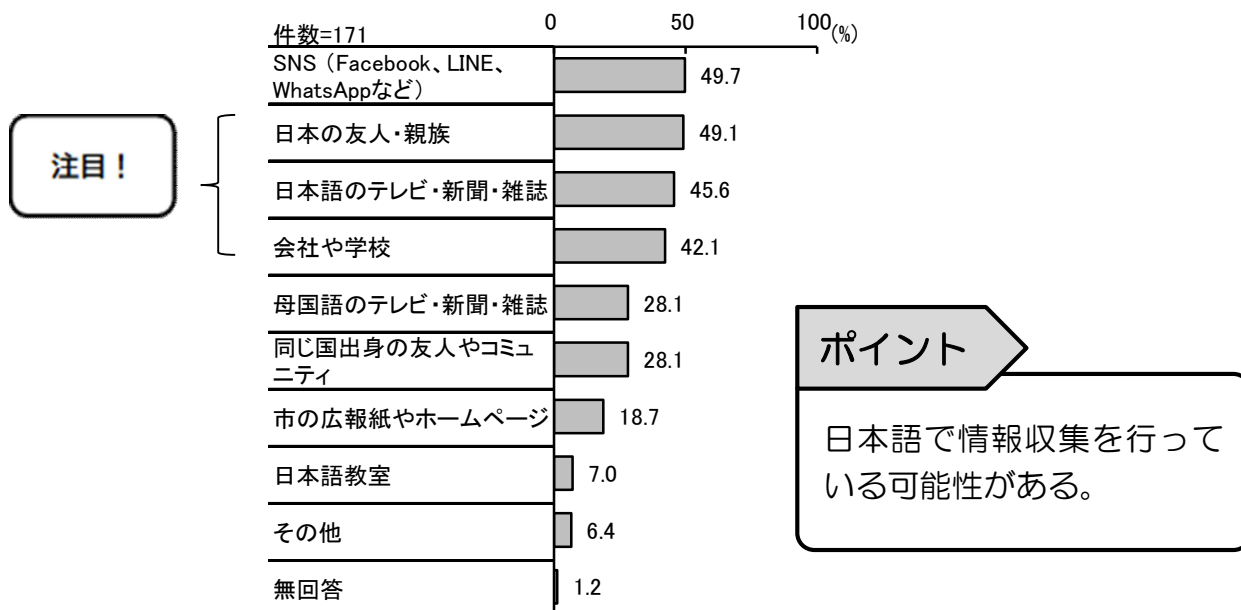
質問 28 今、あなたと一緒に住んでいる人はいますか？

同居人は、「夫・妻」が53.2%で最も高く、次いで「子ども」が36.8%、「ひとり暮らし」が22.2%、「友人・職場の人」が13.5%となっています。



質問 1 あなたは生活に必要な情報を、どうやって知りますか？

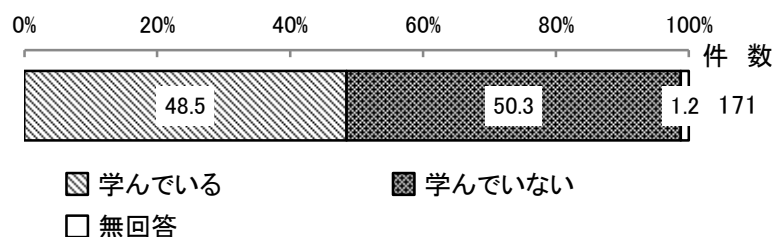
生活に必要な情報の入手方法は、「SNS (Facebook、LINE、WhatsApp など)」が49.7%で最も高くなっています。次いで「日本の友人・親族」が49.1%、「日本語のテレビ・新聞・雑誌」が45.6%、「会社や学校」が42.1%と高くなっており、生活の身近なところからの情報入手が多くなっています。



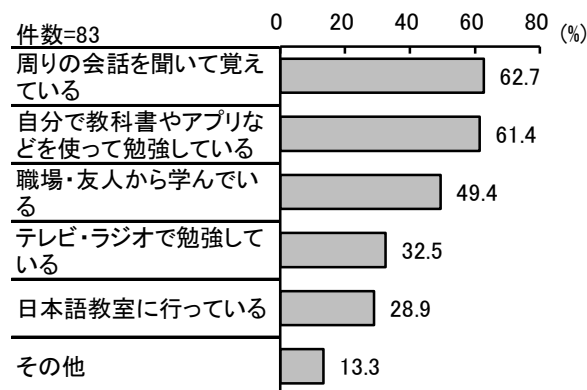
外国人市民の日本語学習の現状

質問4 今、日本語を学んでいますか？

日本語の学習状況は「学んでいる」が48.5%、「学んでいない」が50.3%となっています。性別でみると、「学んでいる」は男性が51.3%、女性が48.3%となっています。

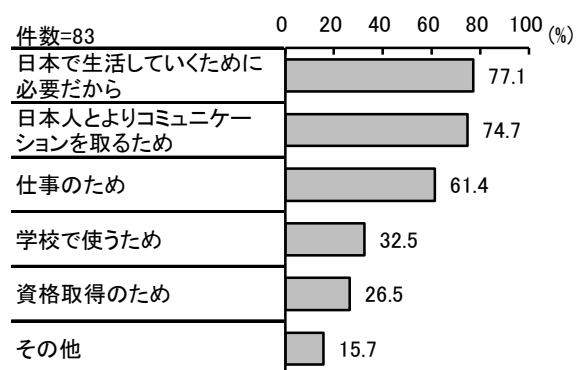


質問5 今、日本語を学んでいる人は教えてください。どうやって日本語を学んでいますか？



日本語を学ぶ方法は、「周りの会話を聞いて覚えている」が62.7%で最も高く、次いで「自分で教科書やアプリなどを使って勉強している」が61.4%、「職場・友人から学んでいる」が49.4%となっています。

質問6 今、日本語を学んでいる人は教えてください。何のために日本語を学んでいますか？



日本語を学ぶ理由は、「日本で生活していくために必要だから」が77.1%で最も高く、次いで「日本人とよりコミュニケーションをとるため」が74.7%、「仕事のため」が61.4%となっています。

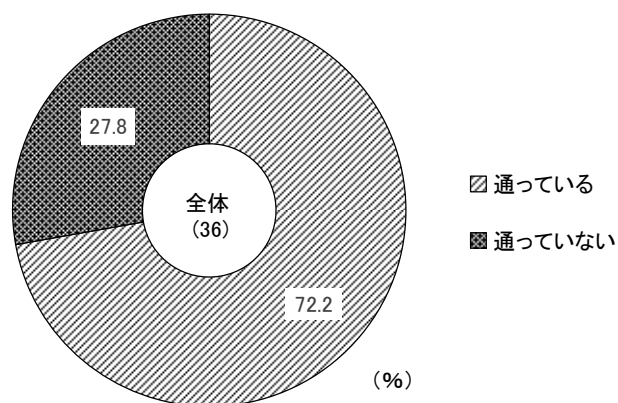
外国人市民の子ども・地域での生活について

質問 16 6歳から15歳までの子どもがいる人は教えてください。あなたの子どもは日本の小学校・中学校に通っていますか？

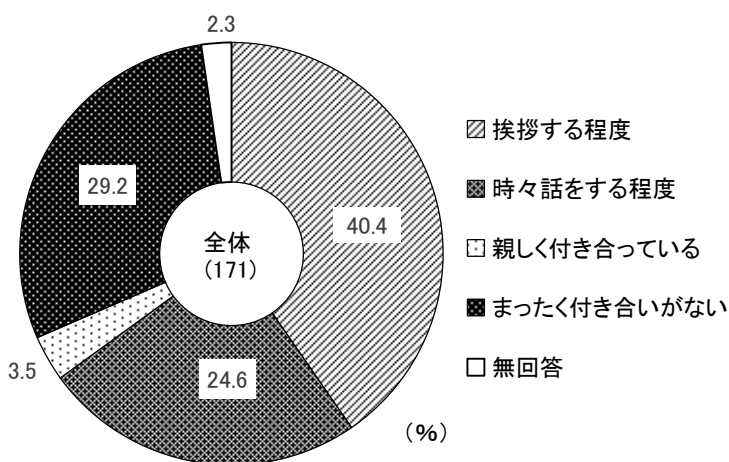
6歳～15歳の子どもの日本の小学校・中学校への通学状況は、「通っている」が72.2%、「通っていない」が27.8%となっています。

ポイント

日本の小学校・中学校に通っていない子どもが3割近くいる。
なかには、「日本語がわからない」、
“日本の学校生活になじめない”と
いった理由で通っていない子どもが
いる。



質問 19 あなたは周りに住んでいる地域の人とどのくらい付き合いがありますか？

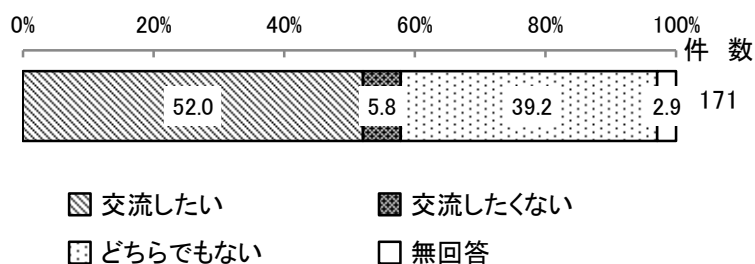


地域の人との付き合いは、「挨拶する程度」が40.4%、「時々話をする程度」が24.6%、「親しく付き合っている」が3.5%となっており、約7割の外国人が地域の人との付き合いがある状況になっています。

「まったく付き合いがない」は29.2%となっています。

質問 20 あなたは、もっと地域の人と交流したいですか？

地域の人との交流は、「交流したい」が52.0%、「交流したくない」が5.8%となっています。性別でみると、「交流したい」は男性が56.6%、女性が46.0%となっています。



質問 21 あなたは毎日の生活の中で、地域になじみ、みんなで交流・共生をしていくには、何が必要だと思いますか。（外国人に必要なこと、地域の人に必要なこと、市に必要なこと、会社や学校に必要なことなど、自由に書いてください。）

【意見より抜粋】

- いつも学校で他の親御さんとコミュニケーションをとるようにしています。そうすれば、困ったことがあった時にいつでも気軽に聞ける友達が増えます。

まとめ

- 日本語の学習方法として、日本語教室へ通っている外国人市民が少ないため、日本語教室の時間帯・開催について検討する必要がある。
- 生活の場面（特に病院、役所、銀行などの窓口）での日本語コミュニケーションに困った経験がある市民が多いことから、公共施設でのコミュニケーション支援が必要とされている。
- 未就学児の子どもがいる保護者に対して、日本語以外の言語で話すと回答した割合が多いため、将来的に日本語教育の支援が必要になる可能性がある。
- 学校において、他の保護者とコミュニケーションをとる重要性に関する意見もあるため、外国人児童生徒の学校適応支援に加えて、保護者への支援策についても検討が必要である。

2 関係機関一覧

	機関名・連絡先等
1	<p>長久手市役所暮らし文化部たつせがある課</p> <p>住所：〒480-1196 愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1</p> <p>電話番号：0561-56-0641（交流商工係）</p> <p>ホームページ：https://www.city.nagakute.lg.jp/index.html</p>  <p>アクセス用 QR コード</p>
2	<p>長久手市国際交流協会</p> <p>住所：〒480-1196 愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1 （長久手市役所たつせがある課内）</p> <p>電話番号：0561-63-1111</p> <p>ホームページ：https://www.nagakute-nia.jp</p>  <p>アクセス用 QR コード</p>
3	<p>公益財団法人 愛知県国際交流協会</p> <p>住所：〒460-0001 名古屋市中区三の丸二丁目6-1 愛知県三の丸庁舎内</p> <p>電話番号：052-961-8744</p> <p>ホームページ：http://www2.aia.pref.aichi.jp</p>  <p>アクセス用 QR コード</p>
4	<p>名古屋出入国在留管理局</p> <p>住所：〒455-8601 愛知県名古屋市港区正保町 5-18</p> <p>電話番号：052-559-2150</p> <p>ホームページ： http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri10_00055.html （外国人生活支援ポータルサイト）</p>  <p>アクセス用 QR コード</p> <p>http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/fresc01 （外国人在留支援センター（FRESC/フレスク））</p>  <p>アクセス用 QR コード</p>
5	<p>一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）</p> <p>住所：102-0083 東京都千代田区麴町 1-7</p> <p>電話番号：03-5213-1730</p> <p>ホームページ：http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html （多言語生活情報サイト）</p>  <p>アクセス用 QR コード</p>

3 長久手市多文化共生推進プラン策定委員会委員名簿

	氏名	所属
1	松宮朝	愛知県立大学
2	小島祥美	東京外国語大学
3	佐藤嘉高	日東工業株式会社
4	東松陽一	愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課 多文化共生推進室
5	楯史郎	愛知県愛知警察署
6	荒川ひとみ	長久手市教育委員会
7	木俣文雄	長久手市国際交流協会
8	谷中絹代	長久手市国際交流協会
9	苅谷太佳子	長久手市国際交流協会 愛知県立大学
10	横田純子	公募委員

4 長久手市多文化共生推進プラン策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 長久手市内における多文化共生社会を推進することを目的とした「長久手市多文化共生推進プラン」を策定する専門機関として、長久手市多文化共生推進プラン策定委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(所掌)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 長久手市多文化共生推進プラン策定に関すること
- (2) 多文化共生社会を推進するために必要なこと

(委員)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市内企業担当者
- (3) 地域活動団体担当者
- (4) 公募による者
- (5) 行政関係者
- (6) その他、市長が必要と認める者

(組織)

第4条 委員会は、委員10名以内で組織する。

- 2 委員会には委員長及び副委員長を置き、委員の互選によって決める。
- 3 委員長は、会務を総理する。
- 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は委嘱の日から当該年度の3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

(報告及び提言)

第7条 委員会は、検討した事項について、市長に報告及び提言する。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、くらし文化部たつせがある課が行う。

(廃止)

第9条 委員会は、長久手市多文化共生推進プランの策定をもって廃止する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は委員長が定める。

附 則

この要綱は、令和2年5月1日から施行する。

長久手市多文化共生推進プラン

発行年月：2021年〇月

編集・発行：長久手市くらし文化部たつせがある課

〒480-1196

愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1

電話：0561-56-0641（交流商工係）

FAX：0561-63-2100